

復興増税に断固闘う！

衆議院議員

松原 仁



増税すれば政治的決断をする

—— 菅政権は震災復興のために、消費税の増税を主張している。

松原 従来からの円高・デフレという経済状況に加え、震災によって壊滅的打撃を受けた現状において、消費税の増税や新税を設立するなどということは論外である。それはさらなる円高・デフレを招き、国民生活を苦しみのどん底に陥れるだけだ。

震災復興のための期限付きの増税である、という主張も聞こえてくるが、一度甘い汁を吸ったものが、易々と手を放すはずはない。必ずや何かと理屈をつけて、高い税率を維持するはずだ。

私は何も増税という発想そのものに反対しているわけではない。経済が上り調子であれば、そういう手段を使う場合もあるかもしれない。しかし、これだけ経済が停滞している時

に増税などすれば、日本は二度と立ち上がることができなくなるだろう。

菅総理が財務大臣だった時、ちょうどG20から帰国された頃、私は菅総理と会談し、デフレ脱却の必要性について強く訴えたことがある。その時菅総理は「デフレ脱却のためには、消費税をアップさせる必要がある」と述べていた。

菅総理が確信を持ってそう述べていたのかどうかは定かではない。しかし、そもそも民主党は増税を主張して政権交代を成し遂げたわけではない。

もし国民の皆さんとの約束を反故にして増税に踏み切るというのであれば、これは政界において一つのターニングポイントとなる。その時は、私は政治家としての誇りにかけて、多くの同志と共に政治的決断を為さざるを得ないだろう。

—— ここ20年の間に、日本の税収はどんどんと縮小している。

松原 20年前の税収は65兆円ほどあったが、今は38兆円ほどしかない。今年は震災の影響により、海外の企業などが日本から引き揚げる可能性もあるため、30兆円ほどになるとも言われている。

しかし、税収が減っているから、消費税を増やしてその穴を埋めるといっているのであれば、それはあまりにも安易な発想だ。1980年代、アメリカはレーガン政権の時代に、税率を下げることによって、逆に税収をあげることに成功した。また、『産経新聞』の田村秀男氏も、増税は税収を減らすと主張している。

—— 税収をあげるためには、経済をインフレに導くことが必要だ。

松原 日本には中東諸国とは違い、石油などの天然資源がない。唯一の資源は人材である。しかし、この人材という資源も、インフレでなければ十分な役割を果たすことができないと私は考えている。

インフレになると、お金の価値が下がり、モノの価値が上がる。それ故、企業人たちは、自らの資産を目減りさせないよう、積極的に投資などを行うようになる。彼らの積極的な行動により、経済は活性化する。このように、唯一の資源である人材を行動させるためには、経済を4%前後のインフレに導かなければならないのだ。

日銀による愚策

—— 日銀の政策の失敗が、今日のデフレ状況を招いた。

松原 デフレというものは、お金が不足して金回りが悪いために起こる現象だ。リーマンショックの直後、アメリカのFRBは一気に2・4倍に資産を増やした。すなわち、お金を2・4倍刷ったということだ。また、EUは1・5倍、イギリスは3倍、スウェーデンに至っては4・5倍に資産を増やしている。

それに対して、日銀はわずか1・05倍に資産を増やしただけだ。これがデフレを招いた原因だ。また、ドルは2・4倍刷ったにも関わらず、円は1・05倍しか刷っていないのだから、現在のような凄まじい円高ドル安が招来して当然なのだ。

日銀は、マネタリーベースを増やさない理由として、次の二点を主張している。

第一に、日銀は従来よりマネタリーベースを高めに設定してきたので、これ以上増やす必要はない、という。

しかし、リーマンショックという100年に一度の経済危機が起こったのだから、政策もそれに合わせて劇的に変える必要がある。お堅いと有名であるEUの中央銀行ですら、お札を1・5倍も刷っているのだ。こうした日銀の硬直的な発想が、日本経済の足を引っ張っている。

第二に、日銀は、マネタリーベースを増やしたところで、

民間の金融機関が借りに来ないから、マネタリーベースを増やす必要はないと主張している。

しかし、経済というものは心理戦だ。これから先、モノの価値が下がってお金の価値が上がると市場が判断すればデフレとなる。他方で、日銀がマネタリーベースを増やせば、お金の価値が上がってモノの価値が上がると市場が判断するのでインフレになる。

一般的に、資本金や銀行は自己の保有しているお金を使用し、それが不足するようになって初めて日銀に借りに来る。それまでの期間は、おおよそ1年から1年半である。

ところが、日銀は3カ月ほどマネタリーベースを増やしただけで、民間銀行が借りに来ないのは需要がないからだと言って、マネタリーベースの増加をやめてしまっているのだ。心理戦のツールとしての見せ金を、早々に自ら引つ込めているのだから、これほど愚かなことはないだろう。

日銀法を改正せよ

—— 日銀は中央銀行の独立性を盾にとり、政策への介入を拒んでいる。

松原 本来、どれほどのインフレ率の達成を目標とするかというインフレーターゲッティングは、政府が決定すべきものである。しかし、そのインフレ率を実現する手法に対しては、政府は口を出してはならない。すなわち、手段の独立性は認

められているが、目標の独立性は認められない。これが中央銀行における独立性というものだ。

実際、イギリスの中央銀行総裁は、政府の決定したインフレーターゲッティングを達成できなければ、説明責任が生じる。また、FRBのバーナンキ議長も、中央銀行に対して目標を与えるのが政府の役割であると主張している。

しかし、日銀はバーナンキ議長のこうした発言を意図的に無視して、バーナンキ議長があたかも目標の独立性をも主張しているかのようなプロパガンダを行っている。

日銀が本来の役割を果たすためには、日銀法を改正して、政府がインフレ目標を与えるということを明文化する必要がある。

—— 現在の日銀法に改正されたのは、自民党政権の時代である。

松原 これは自民党の中川秀直議員たちが中心となって改正したものだ。しかし、中川議員本人も、この日銀法改正は失敗だった、こんなはずではなかったと述べていた。

当時、中川議員は、4〜5%のインフレーターゲッティングを実現するという「密約」を交わして、福井俊彦氏を日銀総裁にしたという。しかし、結果として日銀はそれを反故にした。また、「密約」であったがために、日銀は何の説明責任も果さず、日本経済をデフレに陥れた責任もとらなかつた。

現在のデフレを脱却するためには、震災国債を日銀の買い

オペ対象とする必要がある。具体的に言うと、今すぐ日本政府が震災国債を発行し、国会が決議した上限まで日銀が買い入れる必要がある。

こういふと、すぐにハイパーインフレーションになるなどと言つて、不安をおおる人間が出てくる。

しかし、現在、約170兆円の国債発行額のうち、約12兆円が日銀引受により消化されている。このことでこれまで極端なインフレが発生したことはない。しかも今日はデフレギャップは30兆あるとも言われている。

また、歴史上コントロールできなかったインフレが発生したのは、戦争後の生産設備が徹底的に破壊された時だけだ。中央銀行がきちんとオペレーションできれば、たいいていのインフレは制御できる。

例えば、1989年に年5000%インフレに見舞われたアルゼンチンは、1991年からのカバロプランにより、1993年には年7.5%程度までインフレ率を抑制することができた。

党派を超えてデフレと闘う

—— 松原議員は、デフレ脱却議員連盟を設立し、以前より日銀法改正を訴えてきた。

松原 私がデフレ脱却議員連盟を設立したのは、2010年の3月である。民主党内で150人も議員を集めることが

できた。

我々はまず、直近に迫っていた参議院選挙のマニフェストに、デフレ脱却のための提言を反映させるよう積極的に動いた。大島章宏議員が座長を務め、筒井信隆議員が事務局長を務める「成長・地域戦略研究会」において積極的に提言を行い、我々の意見は最終原案にまで残った。

しかし、あと一歩というところで、我々の提言は潰されてしまった。党内においては我々の意見は力を持っていたが、政府側の仙谷由人議員との会合の結果、我々の提言は退けられてしまったようだ。その時どのようなやりとりがあったかは定かではない。ブラックボックスの中で全てが決定されてしまった。我々がコツコツと勉強会を行って積み上げてきた提言が、わずか数人の人間によつて説明もなく潰されてしまったのであれば、極めて遺憾なことである。

また、古本伸一郎議員が筆頭理事を務める財務金融部門会議に対しても、我々の提言をプロジェクトチームで取り上げるよう働きかけた。

ところが、これに対して日銀を守る議員らから猛烈な反発を受けた。彼らの主張するところによれば、日銀法を改正することが、政府が戦前の軍部のような恣意的な財政を行い、暴走する可能性を招くという。

確かに、日本は戦前、高橋是清の積極財政以降、軍部が軍事費を得るために国債を乱発したのは事実である。そし



記者会見する松原議員

てその後に、日本が戦争に突き進んでいった。

しかし、高橋是清の手腕によって、当時の日本は世界に先駆けてデフレを脱却することができた。彼が現在生きていれば、ノーベル経済学賞をもらっていただろう。それほどの実績だ。

また、そもそも高橋財政と軍部の暴走との間には因果関係はない。こうした誤解から、日本政治は高橋財政という経験値を持っているにも関わらず、これを活かすことができていないのだ。

—— 松原議員は4月27日に、自民党の中川秀直議員や公明党の遠山清彦議員、みんなの党の渡辺喜美議員、国民新党の亀井亜紀子議員、社民党の阿部知子議員らと共に、デフレ脱却を訴える記者会見を行った。

松原 私は民主党の議員として当選した政治家である。最初から政権与党が他の党と組んで活動するのはルール違反だと考えている。それ故、ギリギリまで民主党の党内で闘っていくべきだし、事実そうしてきた。

しかし、政府中枢に日銀に大きく影響を受けた日銀法改正反対の勢力が居座っている限り、我々の思いを実現することはできない。その結果として、日本のみが20年以上のデフレスパイラルに陥っている。

こうした状況を打開し、また国民の皆さんに対しても我々の主張を訴えていくために、党派に囚われず、意見を同じくする者たちで力を合わせる必要があった。それ故、他の政策においては必ずしも意見が一致しているわけではないが、現状における増税を阻止すると言う点において志を同じくする者たちで集ったのだ。

また、西岡武夫参議院議長とも、デフレ脱却のための意見交換を行った。

一院制を実現せよ！

—— 党派を超えて活動しなければならぬということとは、政党政治そのものが機能不全に陥っているということか。

松原 私はむしろ、現在のように政治状況が閉塞している最大の理由は、二院制にあると考えている。

現状において、衆議院と参議院ではほとんどの場合、同じような質問が二回行われている。これが迅速な意思決定を阻害している。アメリカやイギリスなどの二院制の国家において、日本のように同じ法律をその両院で二回討議することはない。

また、衆参でねじれ状態に陥った場合、そもそも意思決定すらできないことになる。もつとも、選挙の日程が違えば、その時その時の民意が反映されることになるから、ねじれが生じるのは当然と言えば当然だ。これまでこうした二院制が機能してきたのは、自民党という強固な政党が、衆参両議院で多数派を握り続けてきたからだ。

しかし現在は、かつての自民党のような政党が存在しないのだから、二院制は経費と時間が二倍かかるだけのものとなってしまうている。言うなれば、「何かを決定しない」という点において最も優れた制度になってしまっているのだ。

また、二つの議院が存在するため、それだけ政局が発生しやすくなり、それ故、政治屋や政治屋的マスコミが暗躍する機会を増やしてしまっている。

仮に二院制を維持するるのであれば、例えば外交は衆議院が行い、年金問題は参議院が行うというように、権能と

扱うべき法律の内容を完全に区別する必要があるだろう。

もつとも、今日のように全ての課題に何らかの関係性があり、どこかで絡み合っている状況においては、一院制を実現することが政治を活性化し、意思決定を迅速にする唯一の方法であると、私は考えている。

今回の震災対応の遅れや、それ以前の日本の稚拙な外交戦略などは、ひとえに二院制が招いた弊害であったと言っても良い。こうした本質的な問題は、現在ののような危機的状況が到来して初めて露わになるものだ。二度とこのような事態を招かないためにも、そして何より国民の生命と国益を守るために、憲法を改正し、一刻も早く一院制を実現する必要がある。それが真の政治主導の実現と決断力のある日本政治をつくるための唯一の処方箋と考える。

(聞き手・構成 中村友哉)